

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月12日

【中間会計期間】 第62期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 直樹

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 取締役 総合管理部長 鳥居 孝行

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 取締役 総合管理部長 鳥居 孝行

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)

株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	7,936	8,849	15,870
経常利益 (百万円)	570	990	1,266
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	333	673	814
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	333	673	814
純資産額 (百万円)	7,647	8,501	8,139
総資産額 (百万円)	12,359	13,722	13,551
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	29.92	60.34	72.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	29.59	59.69	72.16
自己資本比率 (%)	61.2	61.2	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	906	448	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	700	724	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	672	368	299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,469	879	1,526

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にDX（注）やデジタル化に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。さらに、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト面での負担も重なり厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴い、市場の縮小や、事業を担う人材の不足の深刻化が懸念されることに加え、業界内でのM&Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、原則として2026年3月までにガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行が進められており、官公庁および自治体におけるDXの本格的な展開が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてDXが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模については、NTTドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。一方で、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に伴う端末買い替え需要が拡大しております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2025年度は最大9.0%（全社平均3.9%）となる給与水準の引き上げを実施いたしました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高8,849百万円（前中間連結会計期間比11.5%増）、営業利益990百万円（前中間連結会計期間比74.6%増）、経常利益990百万円（前中間連結会計期間比73.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は673百万円（前中間連結会計期間比101.9%増）となり、中間連結会計期間として過去最高業績となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により301百万円増加し、4,250百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）となり、順調に推移しました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、専門店向け販売管理システム「RetailPro」等の普及拡大による定常収入の増加、前期にリリースした「@rmsV6」の導入作業の進行に伴う売上の増加、各種サービス料金を改定したことによる売上の増加等により、増収となりました。一方、給与水準の引き上げや導入体制及び開発力強化のための採用に伴う労務費・人件費の増加や、「@rmsV6」の開発に係るソフトウェア償却費の増加等により減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」については、前期にリリースした中大規模顧客向けの新バージョン「@rmsV6」が、2025年3月に1社（既存顧客におけるバージョンV3からの切替）、同年4月に1社（新規顧客）稼働いたしました。引き続き、受注済案件について導入を着実に進めるとともに新規受注にも注力してまいります。

また、小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV2」については、生鮮EDIに対する市場の需要が高まりつつある中、豊富な導入実績を有する当社サービスへの引き合いが増加しております。こうした市場環境の変化を的確に捉えた営業展開の推進も奏功し、複数の新規受注を獲得いたしました。

また、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」については、他社サービスと当社サービスを併用していた大手顧客において当社サービスへの完全移行が完了するなど、シェア拡大を進めました。

さらに、「C2Platform」の商談支援サービスについては、一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に新たに構築した商談支援システム「N-Sickle」のエンジンとして2024年12月に稼働を開始しており、卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,503百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）、セグメント利益（経常利益）は328百万円（前中間連結会計期間比4.0%減）となりました。

官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体の防災行政無線工事案件や、医療分野における大型のシステム更新案件の貢献により増収となりました。また、機器販売の比率が大きかった前年同期と比べ利益率が改善したほか、自治体基幹システムの統一・標準化関連などの案件の進行、前期に稼働した文書管理システムの定常収入が増加したことなどが寄与し大幅な増益となりました。

自治体DX関連サービスに関しましては、各サービスの全国展開に向けた取組を推進しました。文書管理システム「ActiveCity」について、2025年4月に和歌山市や熊本県（市町村共同調達）等で稼働したほか、営業活動にも注力し、大田区や船橋市の大型案件をはじめとする複数の団体で受注を獲得いたしました。

また、自治体専用の電子認証サービス「マイナサイン」については、2025年3月に東京都町田市が運用する図書館情報システムとの連携を開始しました。さらに、オンライン行政相談窓口の「みんなの窓口」についても同月に奈良市で稼働を開始しました。加えて、2025年7月開催の展示会（自治体DX展）に出展し、今後のさらなるサービス展開に向けた取組にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,148百万円（前中間連結会計期間比19.3%増）、セグメント利益（経常利益）は697百万円（前中間連結会計期間比196.8%増）となりました。

トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス提供拡大等により増収となりました。一方で、営業体制の強化に伴う人員増強、外部支援サービス活用に伴う費用の増加等の影響により減益となりました。

「CloudCerts」については、2025年2月に「和歌山県高校eスポーツ選手権」の大会公式認定証を発行するなど、官公庁クラウド事業と連携し、自治体向け市場の開拓に向けた取組を進めました。また、2025年4月開催の展示会（JapanDXWeek）では過去最高のリード顧客数を記録しました。継続的なフォローを実施し、新規受注獲得に繋げるとともに、さらなる案件の創出を目指して営業活動に一層注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は51百万円（前中間連結会計期間比9.6%増）、セグメント

損失（経常損失）は53百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失41百万円）となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、端末販売台数が減少した一方で、NTTドコモが定めるインセンティブ体系の変更に対応して各指標の目標達成に注力し、増収、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,145百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）、セグメント利益（経常利益）は236百万円（前中間連結会計期間比46.4%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

当中間連結会計期間末の総資産は13,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

流動資産は、182百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が647百万円減少したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が204百万円、仕掛品が134百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が95百万円増加したことによるものです。

固定資産は、352百万円の増加となりました。これは主に取得等によりソフトウェアが500百万円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が229百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が134百万円、建物及び構築物が75百万円、土地が63百万円増加したことと、ソフトウェアへの振替により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が574百万円、償却によりのれんが82百万円減少したことによるものです。

負債は、191百万円の減少となりました。これは主に返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が198百万円、買掛金が141百万円減少したことと、借入により短期借入金が200百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによるものです。

純資産は、361百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により673百万円増加し、剰余金の配当により189百万円減少したことと、自己株式の取得により156百万円減少したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、879百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは448百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は、906百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益987百万円、減価償却費490百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額285百万円、売上債権の増加額204百万円、仕入債務の減少額141百万円、棚卸資産の増加額133百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは724百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は、700百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出425百万円、無形固定資産の取得による支出241百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは368百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は、672百万円の資金の減

少)となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額189百万円、自己株式の取得による支出156百万円となっております。資金の増加の主な要因は、短期借入金の純増額200百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売に関する契約

当社は、取引条件の軽微な変更に伴い、コネクシオ(株)との間で、新たにドコモショップの業務再委託契約を締結いたしました。また、本契約を締結したことに伴い、第61期有価証券報告書で開示しております同社との契約(2024年4月1日締結)は失効いたしました。

会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
当社	コネクシオ(株)	日本	ドコモショップの業務再委託	2025年4月1日	2025年4月1日から2026年3月31日まで以降、1年毎の自動更新	ドコモショップ業務の許諾

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,412,309	11,412,309	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,412,309	11,412,309		

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年2月14日 (注)1	3,904	11,393,015	1	885	1	2,182
2025年5月14日 (注)2	19,294	11,412,309	9	895	9	2,192

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 742円

資本組入額 371円

割当先 当社子会社の取締役4名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 1,032円

資本組入額 516円

割当先 当社の取締役7名

3. 2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーコア	和歌山県和歌山市友田町5丁目46番地1	2,700,000	24.38
新村 健造	鹿児島県霧島市	500,000	4.51
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	402,400	3.63
サイバーリンクス従業員持株会	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3	365,340	3.30
一般財団法人サイバーリンクス 福祉財団	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3	300,000	2.71
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡	206,380	1.86
小池 陽子	和歌山県東牟婁郡	197,680	1.78
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	189,912	1.71
和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1番地	168,234	1.52
上岡 佳子	大阪府貝塚市	160,038	1.44
計		5,189,984	46.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,068,500	110,685	
単元未満株式	普通株式 7,409		
発行済株式総数	11,412,309		
総株主の議決権		110,685	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	336,400		336,400	2.95
計		336,400		336,400	2.95

(注) 当中間会計期間末日現在における所有自己株式数は、336,482株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	下 宏	1946年7月1日	1969年4月 和歌山県庁 入庁 1988年4月 新宮保健所 総務課長 1991年4月 新宮土木事務所 総務管理課長 1994年4月 東牟婁郡事務所 総務課長 1996年4月 和歌山県企画部 地域振興課副課長 1998年4月 和歌山県企画部 地域振興課長 2001年4月 和歌山県広報室長 2003年4月 和歌山県海草振興局長 2005年4月 和歌山県商工労働部長 2007年3月 和歌山県庁 退職 2007年5月 新宮商工会議所専務理事 2009年4月 和歌山県副知事 2025年4月 当社 取締役(現任)	(注)2		2025年4月1日

(注) 1. 取締役 下宏は、社外取締役であります。

2. 任期は2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	879
受取手形、売掛金及び契約資産	3,817	4,021
リース債権及びリース投資資産	364	402
商品	292	291
仕掛品	270	404
原材料及び貯蔵品	18	19
その他	376	464
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,665	6,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657	2,776
減価償却累計額	1,685	1,729
建物及び構築物（純額）	971	1,046
土地	1,968	2,031
その他	2,895	2,997
減価償却累計額	2,262	2,251
その他（純額）	633	745
有形固定資産合計	3,573	3,823
無形固定資産		
のれん	497	414
ソフトウェア	940	1,441
その他	1,081	493
無形固定資産合計	2,520	2,349
投資その他の資産	1 792	1 1,065
固定資産合計	6,886	7,239
資産合計	13,551	13,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	873	731
短期借入金	600	800
1年内償還予定の社債	16	9
1年内返済予定の長期借入金	394	391
未払法人税等	316	369
賞与引当金	65	93
受注損失引当金	0	0
その他	1,238	1,106
流動負債合計	3,504	3,502
固定負債		
長期借入金	1,792	1,596
資産除去債務	65	73
その他	49	47
固定負債合計	1,907	1,718
負債合計	5,411	5,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883	895
資本剰余金	2,183	2,194
利益剰余金	5,288	5,772
自己株式	311	467
株主資本合計	8,044	8,394
新株予約権	95	107
純資産合計	8,139	8,501
負債純資産合計	13,551	13,722

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
売上高	2 7,936	2 8,849
売上原価	5,508	5,875
売上総利益	2,428	2,973
販売費及び一般管理費	1 1,861	1 1,982
営業利益	567	990
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸料	6	7
その他	8	8
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	2	6
営業外費用合計	12	18
経常利益	570	990
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	3 29	-
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	30	2
税金等調整前中間純利益	539	987
法人税、住民税及び事業税	223	338
法人税等調整額	17	24
法人税等合計	205	313
中間純利益	333	673
親会社株主に帰属する中間純利益	333	673

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	333	673
中間包括利益	333	673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333	673

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539	987
減価償却費	382	490
減損損失	29	-
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	28
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	9	11
売上債権の増減額（ は増加）	178	204
棚卸資産の増減額（ は増加）	239	133
仕入債務の増減額（ は減少）	217	141
その他	167	376
小計	1,079	743
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	9	11
法人税等の支払額	163	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194	425
無形固定資産の取得による支出	507	241
その他	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	200
長期借入金の返済による支出	205	198
自己株式の取得による支出	-	156
配当金の支払額	144	189
その他	22	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	465	647
現金及び現金同等物の期首残高	1,934	1,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,469	1 879

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	108百万円	127百万円
給料及び賞与	731 "	733 "
賞与引当金繰入額	18 "	31 "
退職給付費用	19 "	31 "
法定福利費	123 "	127 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
減価償却費	75 "	66 "

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループ官公庁クラウド事業においては、大型の通信システムの施工やシステム導入・開発等の案件について、進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

文教市場向けソフトウェアについて、当中間連結会計期間において販売計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	1,469百万円	879百万円
現金及び現金同等物	1,469百万円	879百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	13	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	189	17	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,308	3,478	47	2,102	7,936	-	7,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	17	4	0	119	119	-
計	2,405	3,496	51	2,102	8,056	119	7,936
セグメント利益又は 損失()	341	235	41	161	696	126	570

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、文教市場向けソフトウェアについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては29百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,503	4,148	51	2,145	8,849	-	8,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	8	4	1	144	144	-
計	2,633	4,156	56	2,147	8,994	144	8,849
セグメント利益又は 損失()	328	697	53	236	1,209	219	990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	
定常収入(注1)	1,956	1,595	30	292	3,873
非定常収入	351	1,808	17	1,810	3,988
顧客との契約から生じる収益	2,308	3,403	47	2,102	7,862
定常収入(注1)	-	74	-	-	74
非定常収入	-	-	-	-	-
その他の収益(注2)	-	74	-	-	74
外部顧客への売上高	2,308	3,478	47	2,102	7,936

(注)1. 「定常収入」は、情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	
定常収入(注1)	2,102	1,666	39	352	4,160
非定常収入	400	2,392	12	1,793	4,599
顧客との契約から生じる収益	2,503	4,059	51	2,145	8,760
定常収入(注1)	-	89	-	-	89
非定常収入	-	-	-	-	-
その他の収益(注2)	-	89	-	-	89
外部顧客への売上高	2,503	4,148	51	2,145	8,849

(注)1. 「定常収入」は、情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	29円92銭	60円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	333	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	333	673
普通株式の期中平均株式数(株)	11,158,073	11,168,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29円59銭	59円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	122,545	122,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーリンクス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。